

令和 6 年度

朝 倉 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

朝 倉 市 監 査 委 員

7 朝 監 第 1 0 5 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 半田 雄三

令和 6 年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和 6 年度 朝倉市水道事業会計
- 2 令和 6 年度 朝倉市簡易水道事業会計
- 3 令和 6 年度 朝倉市工業用水道事業会計
- 4 令和 6 年度 朝倉市下水道事業会計

目次

令和6年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
【水道事業会計】	1
1．事業の概要	1
2．予算の執行状況について	1
3．経営成績について	3
4．財政状態について	4
5．むすび	5
(附) 決算審査資料（第1表～第6表）	7
【簡易水道事業会計】	14
1．事業の概要	14
2．予算の執行状況について	14
3．経営成績について	14
4．財政状態について	15
5．むすび	16
(附) 決算審査資料（第1表～第6表）	17
【工業用水道事業会計】	24
1．事業の概要	24
2．予算の執行状況について	24
3．経営成績について	25
4．財政状態について	26
5．むすび	27
(附) 決算審査資料（第1表～第6表）	28

【下水道事業会計】	35
1. 事業の概要	35
2. 予算の執行状況について	35
3. 経営成績について	37
4. 財政状態について	38
5. むすび	39
(附) 決算審査資料（第1表～第6表）	41

注1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示金額未満を四捨五入した。

注2 各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

注3 構成比率は1項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

令和 6 年度 朝倉市公営企業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 6 年度 朝倉市水道事業会計決算
令和 6 年度 朝倉市簡易水道事業会計決算
令和 6 年度 朝倉市工業用水道事業会計決算
令和 6 年度 朝倉市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 2 1 日まで

第 3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

第 4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第 1 表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨及び令和 5 年梅雨前線による大雨で被災した杷木地域での本陣橋周辺道路の配水管布設工事や久保垣橋災害復旧工事、白木谷川河川改良工事に伴う学校橋橋梁添架工事等が実施された。

甘木地域では、市道来春・一木線や市道柿添住宅 6 号線等において、給水区域内の未給水区への配水管布設工事が行われた。

この他、福岡県南広域水道企業団から全量受水を行うための送水管布設詳細設計や送水ポンプ施設詳細設計、及び県南受水施設 No. 1 送水ポンプインバータ更新工事が実施され、朝倉市水道ビジョン（令和 5 年 3 月策定）の実現に向けた取組が進められた。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第 3 表）

（1）収益的収入及び支出（予算第 3 条）

収益的収入は、予算額 628,301 千円に対し、決算額は 640,905 千円（執行率 102.0%）で、主なものは、給水収益 483,209 千円（執行率 98.2%）、加入金収益 16,907 千円（執行率 96.2%）、営業外収益の長期前受金戻入 106,714 千円（執行率 101.0%）、他会計補助金 21,829 千円（執

行率 357.6%)、特別利益のその他特別利益 4,136 千円である。

収益的支出は、予算額 661,427 千円に対し、決算額は 645,150 千円(執行率 97.5%)で、主なものは、原水及び浄水費 284,562 千円(執行率 98.2%)、減価償却費 193,894 千円(執行率 102.9%)、総係費 68,467 千円(執行率 96.9%)である。

災害による損失は、令和 5 年梅雨前線による大雨によるものであり、予算額 11,700 千円に対し決算額が 9,529 千円(執行率 81.4%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

資本的収入は、予算額 300,075 千円に対し、決算額は 230,660 千円(執行率 76.9%)で、主なものは、企業債 102,900 千円(執行率 77.4%)、他会計補助金 46,242 千円(執行率 45.9%)、工事負担金 36,822 千円(執行率 65.8%)、及び出資金 35,000 千円である。他会計補助金の執行率が低くなっているが、この主な要因は、平成 29 年災害復旧事業企業債償還元金に対する一般会計からの繰入金を収益的収入の他会計補助金で処理したこと、一般会計からの繰入金の一部を出資金に区分したこと、また送水管布設設計業務委託料の入札減などによる。出資金は、県南広域水道企業団からの全量受水に伴う送水管等の整備に対し、一般会計から出資されたものである。

資本的支出は、予算額 398,392 千円に対し、決算額は 339,669 千円(執行率 85.3%)で、主なものは、建設改良工事費 184,741 千円(執行率 77.5%)及び企業債償還金 145,794 千円(執行率 98.9%)である。建設改良工事費の執行率が低下した主な要因は、当初予定していた配水管布設替工事(本陣橋・国道 386 号)の年度内竣工が困難となったため、事業費 15,996 千円を翌年度に繰り越したことや、県道の配水管布設替工事等が県との調整により翌年度事業になったためである。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 109,008 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

その結果、当年度末の補てん財源に充てられる留保資金残高は、2,160,693 千円で、前年度から、23,396 千円減少している。

(3) 流用禁止の経費(予算第 8 条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 55,836 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金(予算第 9 条)

一般会計からの補助金は、103,071 千円を受け入れている。

(5) たな卸資産購入限度額(予算第 10 条)

たな卸資産購入限度額 3,000 千円に対し、購入額は 0 千円である。

(6) 債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は下記のとおりで、本年度支出額は、朝倉系送水施設建設負担金に関する協定書に基づき 40,551 千円、窓口業務等委託料 25,806 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
朝倉系送 水施設建 設負担金	千円 818,261	平成22年度から 令和5年度まで	千円 439,453	令和6年度から 令和17年度まで	千円 378,808	千円 378,808
朝倉系送 水施設建 設負担金	千円 57,219	令和元年度から 令和5年度まで	千円 12,439	令和6年度から 令和23年度まで	千円 44,780	千円 44,780
上下水道 料金システ ム導入費	千円 12,320	-	千円 -	令和6年度	千円 12,320	千円 12,320
窓口業務 等委託料	千円 26,615	-	-	令和6年度	千円 26,615	千円 26,615
窓口業務 等委託料	千円 123,132	-	千円 -	令和7年度から 令和11年度まで	千円 123,132	千円 123,132

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和6年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

水道事業収益	595,425,976 円
水道事業費用	607,666,169 円
当年度純損失	12,240,193 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

（1）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 456,927 千円で、前年度と比較し 7,740 千円増加している。この主な要因は、給水収益が 8,500 千円増加したことによる。これは、給水戸数の増加、並びに前年度において、災害に伴う水道料金の減免を行っていたことが影響しているものと推測される。

営業費用は 573,686 千円で、前年度と比較し 38,867 千円増加している。主な要因は、総係費（21,634 千円増）、配水及び給水費（10,081 千円増）、原水及び浄水費（4,023 千円増）の増加によるものであり、内容としては朝倉市水道事業施設整備計画策定業務委託費 19,000 千円、人件費の計上方法の変更等に伴う人件費 11,236 千円、浄水場における動力費 4,336 千円、配水及び給水に係る修繕費や材料費 2,491 千円などの増加によるものである。

差引 116,759 千円の営業損失となっている。

（2）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 134,362 千円で、前年度と比較し 3,449 千円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が 2,008 千円増加したものの、他会計補助金が 5,575 千円減少したことによる。

また、営業外費用は 25,297 千円で、前年度と比較し 2,155 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,464 千円減少したことによる。

差引 109,066 千円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 4,137 千円で、前年度と比較し 110,422 千円減少している。これは、前年度において有形固定資産の減価償却費の計算方法に齟齬があり、その修正のために多額の過年度損益修正益を計上していたことによる。

特別損失は 8,684 千円で、前年度と比較し 231,990 千円減少している。これも前述した理由により、前年度において多額の過年度損益修正損を計上していたことによる。

差引 4,547 千円の損失となっている。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は 323 千円で、前年度の 27 千円と比較し 296 千円の増加となっている。

(4) まとめ

業務実績については、資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、給水戸数は 11,533 戸で前年度と比較し 205 戸増加した。年間の配水量は前年度と比較し 54,479 m³増加し、年間有収水量も 24,217 m³増加した。有収率は 88.3%となり前年度の 89.2%から 0.9 ポイント減少した。

水道料金における供給単価は 175.8 円で前年度と比較し 1.7 円増加、給水原価は 197.0 円で前年度より 12.1 円増加し、料金回収率は前年度より 5.0 ポイント低下し 89.2%となっている。1 m³あたりの販売損益（供給単価－給水原価）は 21.2 円の損失となっており、前年度の 10.8 円の損失から 10.4 円増加（＝悪化）している。これは、営業費用の増加によるものである。

経営成績については、純損益が前年度と比較し 89,147 千円増加し 12,240 千円の損失となった。この要因は、前述したとおり、前年度において減価償却費の修正により多額の特別損失が発生していたためである。

営業収益は前年度と比較し 7,740 千円増加、営業費用も 38,867 千円増加し、営業損益は前年度より 31,127 千円減少の 116,759 千円の営業損失となった。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」で示すとおり、経常収支比率(98.7%)は、前年度(104.4%)より 5.7 ポイント減少(悪化)し、収支均衡の状態となる 100%を下回っている。また、営業収支比率(79.6%)は、前年度(84.0%)より 4.4 ポイント減少(悪化)し、全国平均(97.4%)を大きく下回っており、給水に係る費用を水道料金のみでは確保できない厳しい状況が続いている。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 6,125,781 千円で、前年度と比較し 56,628 千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 5,196,303 千円（資産総額の 84.8%）で、前年度と比較し 18,945 千円減少している。この主な要因は、建設仮勘定が増加したものの、減価償却により構築物や建物、機械及び装置、ダム使用権等が減少したことによる。

流動資産は 929,477 千円（資産総額の 15.2%）で、前年度と比較し 37,683 千円減少している。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は1,186,253千円で、前年度と比較し43,279千円減少している。この要因は、償還が進み企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）が減少したことによる。

流動負債は186,643千円で、前年度と比較し12,525千円減少している。この主な要因は、企業債が4,485千円増加したものの、未払金が12,460千円、預り金が5,326千円それぞれ減少したことによる。

本年度は、総額として、企業債145,794千円が償還されている。

繰延収益は1,808,968千円で、前年度と比較し20,401千円減少している。この要因は、長期前受金の収益化が進んだことによる。

(3) 資本

本年度の資本総額は2,943,918千円で、前年度と比較し19,578千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は963,235千円で、前年度と比較し117,001千円増加している。この要因は、前年度の減債積立金取崩額85,183千円を資本金に組み入れたこと。また、福岡県水道広域化推進プランに係る事業費に対する一般会計からの繰入金31,818千円を出資金として受け入れたことによる。

剰余金は1,980,683千円で、前年度と比較し97,423千円減少している。

この要因は、利益剰余金の減少によるものであり、企業債償還金に充てるため減債積立金85,389千円を取崩したこと、また、当年度の損失等により当年度末処分利益剰余金が12,034千円減少したことによる。

(4) まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率（77.6%）は、前年度（76.9%）よりやや上回っており、全国平均（74.4%）より高くなっている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率（84.8%）、固定資産対長期資本比率（87.5%）、固定比率（109.3%）は、前年度と比較し、それぞれ若干の増減はあるものの、全国平均（88.8%、92.9%、119.3%）の数値を下回っており、比較的良好と言える。

また、支払能力を示す流動比率（498.0%）、酸性試験比率（495.0%）、現金比率（462.0%）は、前年度と比較しそれぞれ微増しており、いずれも100%（流動比率は200%）以上であり、短期支払能力は良好であると言える。

5. むすび

以上が、令和6年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、給水戸数の増加や災害に伴う水道料金の減免措置がなかったことなどにより、配水量や有収水量は微増となり施設利用率（1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合）も増加している。

経営成績では、有収水量の増加により給水収益は増加したが、老朽化した施設の更新や施設の効率的な運用などを計画的に進めるための水道事業施設整備計画策定業務委託費や浄水場における動力費、配水及び給水に係る修繕費や材料費等の増加により営業費用が拡大し、営業損

益は 116,759 千円の損失となった。これを営業外収益で補うことにより経常損益は 7,693 千円の損失に抑えることができたが、災害による特別損失もあり、純損益は 12,240 千円の損失となった。

人口減少に伴い給水収益の増加が大きく見込めない中、採算性を考慮した配水管布設工事や県南広域水道企業団からの全量受水に向けた送水管等の整備、老朽化した施設の修繕・更新など、計画的に事業を進めているが、将来を見据えた建設投資の増加や資材単価の高騰、突発的な自然災害等もあり、本市水道事業の経営を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すものと推測される。

今後はこれらの見通しを踏まえながら、令和 3 年 3 月に策定された「朝倉市水道事業経営戦略」、令和 5 年 3 月に策定された「朝倉市水道ビジョン」で示された施策を継続して進めるとともに、本年度策定した「朝倉市水道事業施設整備計画」に基づき計画的な施設整備、経営に取り組むことにより、環境の変化に対応したより一層の経営改善に努められたい。

また、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、今後とも健全経営に鋭意努力され、安全で良質な水の安定供給に努め、市民生活の向上に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度比		備 考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	49,752	50,311	50,767	△ 559	98.9	年度末現在
計画給水人口	人	32,200	32,200	32,200	0	100.0	
給水人口	人	25,145	25,073	25,103	72	100.3	
普及率	%	50.5	49.8	49.4	0.7	101.4	給水人口／行政区域内人口
		78.1	77.9	78.0	0.2	100.3	給水人口／計画給水人口
給水戸数	戸	11,533	11,328	11,091	205	101.8	
配水量	m ³	2,829,364	2,774,885	2,783,146	54,479	102.0	
1日平均配水量	m ³	7,752	7,582	7,625	170	102.2	
1日最大配水量	m ³	9,886	10,612	8,183	△ 726	93.2	
1日配水能力	m ³	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	68.0	66.5	66.9	1.5	102.3	1日平均配水量／1日配水能力 全国平均 55.1%
有収水量	m ³	2,498,870	2,474,653	2,479,738	24,217	101.0	
1日平均有収水量	m ³	6,846	6,761	6,794	85	101.3	
有収率	%	88.3	89.2	89.1	△ 0.9	99.0	有収水量／配水量 全国平均80.1%
配水管延長	m	241,570	241,270	239,130	300	100.1	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	6	7	6	△ 1	85.7	
職員1人当り 給水人口	人	4,191	3,582	4,184	609	117.0	全国平均 2,599 人
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	175.8	174.1	175.4	1.7	101.0	給水収益/有収水量
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	197.0	184.9	177.6	12.1	106.5	経常費用-受託工事費-長期前受金戻入/有収水量
料金回収率	%	89.2	94.2	98.8	△ 5.0	94.7	供給単価/給水原価 全国平均 92.8%

※備考欄全国平均は令和5年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上3万人未満の事業）

第2表

経 営 分 析 表

(経 営 分 析 表 の 評 価 要 領)

分析項目		単位	算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	全国平均 (令和5 年度)	評 価 要 領
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.8	84.4	76.9	88.8	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.6	76.9	76.4	(69.4) 74.4	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産 対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.5	87.2	79.5	(89.1) 92.9	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	109.3	109.7	100.6	119.3	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	498.0	485.6	690.3	(338.9) 250.5	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	495.0	482.8	459.3	237.2	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	462.0	418.9	433.2	211.6	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定 率	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.07	0.07	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.10	0.09	0.09	0.11	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.09	0.09	0.10	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益 に関 する 各種 比率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.20	△ 1.59	0.37	0.75	投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.0	87.4	104.5	(105.1) 108.2	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	98.7	104.4	104.5	(106.0) 108.3	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	79.6	84.0	88.8	(89.0) 97.4	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	167.2	178.7	189.1	(91.5) 65.7	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
	職員給与費 対 料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.8	8.4	8.6	(11.8) 11.3	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

※ イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

※全国平均欄の() 書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業 (令和5年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表(消費税を含む。)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 水道事業収益	628,301,000	100.0	608,775,000	100.0	19,526,000	103.2	640,905,374	100.0	102.0	746,173,920	100.0	122.6	△ 105,268,546	85.9
(1) 営業収益	511,002,000	81.3	479,694,000	78.8	31,308,000	106.5	502,391,333	78.4	98.3	493,798,267	66.2	102.9	8,593,066	101.7
① 給水収益	492,000,000	78.3	462,036,000	75.9	29,964,000	106.5	483,208,933	75.4	98.2	473,858,967	63.5	102.6	9,349,966	102.0
② 加入金収益	17,571,000	2.8	15,900,000	2.6	1,671,000	110.5	16,907,000	2.6	96.2	16,874,000	2.3	106.1	33,000	100.2
③ その他の営業収益	326,000	0.1	766,000	0.1	△ 440,000	42.6	535,400	0.1	164.2	705,800	0.1	92.1	△ 170,400	75.9
④ 受託工事収益	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	50.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
⑤ 他会計負担金	1,104,000	0.2	990,000	0.2	114,000	111.5	1,740,000	0.3	157.6	2,359,500	0.3	238.3	△ 619,500	73.7
(2) 営業外収益	117,298,000	18.7	117,930,000	19.4	△ 632,000	99.5	134,376,490	21.0	114.6	137,816,574	18.5	116.9	△ 3,440,084	97.5
① 受取利息及び配当金	5,500,000	0.9	5,500,000	0.9	0	100.0	5,650,000	0.9	102.7	5,650,000	0.8	102.7	0	100.0
② 他会計補助金	6,105,000	1.0	7,723,000	1.3	△ 1,618,000	79.0	21,829,000	3.4	357.6	27,410,804	3.7	354.9	△ 5,581,804	79.6
③ 長期前受金戻入	105,692,000	16.8	104,706,000	17.2	986,000	100.9	106,714,386	16.7	101.0	104,706,556	14.0	100.0	2,007,830	101.9
④ 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
⑤ 雑収益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	183,104	0.0	18,310.4	49,214	0.0	4,921.4	133,890	372.1
(3) 特別利益	1,000	0.0	11,151,000	1.8	△ 11,150,000	0.0	4,137,551	0.6	413,755.1	114,559,079	15.4	1,027.3	△ 110,421,528	3.6
① 過年度損益修正益	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	50.0	1,551	0.0	155.1	114,559,079	15.4	5,727,954.0	△ 114,557,528	0.0
② その他特別利益	0	0.0	11,149,000	1.8	△ 11,149,000	0.0	4,136,000	0.6	-	0	0.0	0.0	4,136,000	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 水道事業費用	661,427,000	100.0	642,416,000	100.0	19,011,000	103.0	645,150,282	100.0	97.5	840,033,937	100.0	130.8	△ 194,883,655	76.8
(1) 営業費用	612,831,000	92.7	579,695,000	90.2	33,136,000	105.7	601,855,731	93.3	98.2	560,803,760	66.8	96.7	41,051,971	107.3
① 原水及び浄水費	289,807,000	43.8	290,802,000	45.3	△ 995,000	99.7	284,561,964	44.1	98.2	280,342,651	33.4	96.4	4,219,313	101.5
② 配水及び給水費	63,894,000	9.7	47,449,000	7.4	16,445,000	134.7	53,633,068	8.3	83.9	43,235,506	5.1	91.1	10,397,562	124.0
③ 総 係 費	70,652,000	10.7	49,456,000	7.7	21,196,000	142.9	68,466,725	10.6	96.9	45,162,006	5.4	91.3	23,304,719	151.6
④ 減価償却費	188,478,000	28.5	191,950,000	29.9	△ 3,472,000	98.2	193,894,399	30.1	102.9	192,025,597	22.9	100.0	1,868,802	101.0
⑤ 資産減耗費	0	0.0	38,000	0.0	△ 38,000	0.0	1,299,575	0.2	-	38,000	0.0	100.0	1,261,575	3,419.9
(2) 営業外費用	34,396,000	5.2	38,400,000	6.0	△ 4,004,000	89.6	33,717,170	5.2	98.0	37,607,714	4.5	97.9	△ 3,890,544	89.7
① 支払利息及び企業債取扱諸費	24,255,000	3.7	26,833,000	4.2	△ 2,578,000	90.4	23,576,270	3.7	97.2	26,040,714	3.1	97.0	△ 2,464,444	90.5
② 消費税及び地方消費税	10,141,000	1.5	11,567,000	1.8	△ 1,426,000	87.7	10,140,900	1.6	100.0	11,567,000	1.4	100.0	△ 1,426,100	87.7
(3) 特別損失	11,749,000	1.8	24,321,000	3.8	△ 12,572,000	48.3	9,577,381	1.5	81.5	241,622,463	28.8	993.5	△ 232,045,082	4.0
① 災害による損失	11,700,000	1.8	24,300,000	3.8	△ 12,600,000	48.1	9,529,300	1.5	81.4	11,253,267	1.3	46.3	△ 1,723,967	84.7
② 過年度損益修正損	49,000	0.0	21,000	0.0	28,000	233.3	48,081	0.0	98.1	230,369,196	27.4	1,096,996.2	△ 230,321,115	0.0
(4) 予備費	2,451,000	0.4	0	0.0	2,451,000	-	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の収入	300,075,000	100.0	214,278,000	100.0	85,797,000	140.0	230,660,311	100.0	76.9	114,905,887	100.0	53.6	115,754,424	200.7
(1) 企業債	132,900,000	44.3	95,000,000	44.3	37,900,000	139.9	102,900,000	44.6	77.4	44,415,000	38.7	46.8	58,485,000	231.7
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	35,000,000	15.2	-	0	0.0	-	35,000,000	-
(3) 負担金	59,362,000	19.8	38,862,000	18.1	20,500,000	152.8	39,372,311	17.1	66.3	8,234,620	7.2	21.2	31,137,691	478.1
① 工事負担金	55,962,000	18.6	35,862,000	16.7	20,100,000	156.0	36,822,311	16.0	65.8	6,650,253	5.8	18.5	30,172,058	553.7
② 他会計負担金	3,400,000	1.1	3,000,000	1.4	400,000	113.3	2,550,000	1.1	75.0	1,584,367	1.4	52.8	965,633	160.9
(4) 補助金	107,813,000	35.9	80,416,000	37.5	27,397,000	134.1	53,388,000	23.1	49.5	62,256,267	54.2	77.4	△ 8,868,267	85.8
① 他会計補助金	100,667,000	33.5	71,429,000	33.3	29,238,000	140.9	46,242,000	20.0	45.9	55,608,267	48.4	77.9	△ 9,366,267	83.2
② 国庫補助金	7,146,000	2.4	8,987,000	4.2	△ 1,841,000	79.5	7,146,000	3.1	100.0	6,648,000	5.8	74.0	498,000	107.5

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の支出	398,392,000	100.0	350,261,000	100.0	48,131,000	113.7	339,668,506	100.0	85.3	271,924,893	100.0	77.6	67,743,613	124.9
(1) 建設改良費	247,936,000	62.2	190,649,000	54.4	57,287,000	130.0	193,874,160	57.1	78.2	115,919,284	42.6	60.8	77,954,876	167.2
① 建設改良工事費	238,245,000	59.8	188,552,000	53.8	49,693,000	126.4	184,740,860	54.4	77.5	113,823,542	41.9	60.4	70,917,318	162.3
② 固定資産購入費	9,691,000	2.4	2,097,000	0.6	7,594,000	462.1	9,133,300	2.7	94.2	2,095,742	0.8	99.9	7,037,558	435.8
(2) 企業債償還金	147,456,000	37.0	156,612,000	44.7	△ 9,156,000	94.2	145,794,346	42.9	98.9	156,005,609	57.4	99.6	△ 10,211,263	93.5
(3) 予備費	3,000,000	0.8	3,000,000	0.9	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

区 分 科 目		人 件 費					物 件 費				
		令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	22,533,823	47.4	20,997,424	57.9	107.3	242,194,557	73.2	239,708,374	78.2	101.0
	配水及び給水費	11,644,128	24.5	5,518,029	15.2	211.0	38,402,934	11.6	34,448,114	11.2	111.5
	総 係 費	13,346,395	28.1	9,773,103	26.9	136.6	50,369,729	15.2	32,309,450	10.5	155.9
	減 価 償 却 費										
	資 産 減 耗 費										
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱諸費										
	消費税及び地方消費税										
	雑 支 出										
特別損失	災害による損失										
	過年度損益修正損										
合 計		47,524,346	100.0	36,288,556	100.0	131.0	330,967,220	100.0	306,465,938	100.0	108.0

(単位:円・%)

区 分 科 目		その他の経費					合 計				
		令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費						264,728,380	43.6	260,705,798	32.5	101.5
	配水及び給水費						50,047,062	8.2	39,966,143	5.0	125.2
	総 係 費						63,716,124	10.5	42,082,553	5.2	151.4
	減 価 償 却 費	193,894,399	84.6	192,025,597	41.7	101.0	193,894,399	31.9	192,025,597	23.9	101.0
	資 産 減 耗 費	1,299,575	0.6	38,000	0.0	3,419.9	1,299,575	0.2	38,000	0.0	3,419.9
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱諸費	23,576,270	10.3	26,040,714	5.7	90.5	23,576,270	3.9	26,040,714	3.2	90.5
	消費税及び地方消費税										
	雑 支 出	1,720,239	0.8	1,410,318	0.3	122.0	1,720,239	0.3	1,410,318	0.2	122.0
特別損失	災害による損失	8,663,000	3.8	10,308,867	2.2	84.0	8,663,000	1.4	10,308,867	1.3	84.0
	過年度損益修正損	21,120	0.0	230,365,478	50.1	0.0	21,120	0.0	230,365,478	28.7	0.0
合 計		229,174,603	100.0	460,188,974	100.0	49.8	607,666,169	100.0	802,943,468	100.0	75.7

第5表

比較損益計算書(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	456,926,540	449,186,465	7,740,075	101.7
(1) 給水収益	439,281,140	430,781,165	8,499,975	102.0
(2) 受託工事収益	0	0	0	-
(3) 加入金収益	15,370,000	15,340,000	30,000	100.2
(4) 他会計負担金	1,740,000	2,359,500	△ 619,500	73.7
(5) その他の営業収益	535,400	705,800	△ 170,400	75.9
2. 営業費用 b	573,685,540	534,818,091	38,867,449	107.3
(1) 原水及び浄水費	264,728,380	260,705,798	4,022,582	101.5
(2) 配水及び給水費	50,047,062	39,966,143	10,080,919	125.2
(3) 総 係 費	63,716,124	42,082,553	21,633,571	151.4
(4) 減価償却費	193,894,399	192,025,597	1,868,802	101.0
(5) 資産減耗費	1,299,575	38,000	1,261,575	3,419.9
営業損益 A=a-b	△ 116,759,000	△ 85,631,626	△ 31,127,374	136.4
3. 営業外収益 c	134,362,026	137,810,549	△ 3,448,523	97.5
(1) 受取利息及び配当金	5,650,000	5,650,000	0	100.0
(2) 他会計補助金	21,829,000	27,403,604	△ 5,574,604	79.7
(3) 長期前受金戻入	106,714,386	104,706,556	2,007,830	101.9
(4) 雑収益	168,640	50,389	118,251	334.7
4. 営業外費用 d	25,296,509	27,451,032	△ 2,154,523	92.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,576,270	26,040,714	△ 2,464,444	90.5
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0	-
(3) 雑支出	1,720,239	1,410,318	309,921	122.0
経常損益 B=A+c-d	△ 7,693,483	24,727,891	△ 32,421,374	△ 31.1
5. 特別利益 e	4,137,410	114,559,079	△ 110,421,669	3.6
(1) 過年度損益修正益	1,410	114,559,079	△ 114,557,669	0.0
(2) 長期前受金戻入	0	0	0	-
(3) その他特別利益	4,136,000	0	4,136,000	-
6. 特別損失 f	8,684,120	240,674,345	△ 231,990,225	3.6
(1) 災害による損失	8,663,000	10,308,867	△ 1,645,867	84.0
(2) 過年度損益修正損	21,120	230,365,478	△ 230,344,358	0.0
当年度純損益 B+e-f	△ 12,240,193	△ 101,387,375	89,147,182	12.1
総収益 a+c+e	595,425,976	701,556,093	△ 106,130,117	84.9
総費用 b+d+f	607,666,169	802,943,468	△ 195,277,299	75.7

第6表

比 較 貸 借 対 照 表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,196,303,299	84.8	5,215,248,037	84.4	△ 18,944,738	99.6
(1) 有形固定資産	4,603,301,387	75.1	4,620,938,911	74.7	△ 17,637,524	99.6
イ 土地	137,829,811	2.2	137,829,811	2.2	0	100.0
ロ 建物	59,890,305	1.0	62,599,268	1.0	△ 2,708,963	95.7
ハ 構築物	4,112,350,556	67.1	4,206,878,677	68.0	△ 94,528,121	97.8
ニ 機械及び装置	188,940,149	3.1	196,424,253	3.2	△ 7,484,104	96.2
ホ 車両運搬具	99,549	0.0	99,549	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,685,939	0.0	1,882,911	0.0	△ 196,972	89.5
ト 建設仮勘定	102,505,078	1.7	15,224,442	0.2	87,280,636	673.3
(2) 無形固定資産	95,501,912	1.6	96,809,126	1.6	△ 1,307,214	98.6
イ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
ロ ダム使用权	84,487,886	1.4	91,937,518	1.5	△ 7,449,632	91.9
ハ ソフトウェア	10,972,746	0.2	4,830,328	0.1	6,142,418	227.2
(3) 投資その他の資産	497,500,000	8.1	497,500,000	8.0	0	100.0
イ 投資有価証券	497,500,000	8.1	497,500,000	8.0	0	100.0
2. 流動資産	929,477,325	15.2	967,160,116	15.6	△ 37,682,791	96.1
(1) 現金預金	862,282,970	14.1	834,300,655	13.5	27,982,315	103.4
(2) 未収金	63,325,824	1.0	129,281,785	2.1	△ 65,955,961	49.0
(3) 未収金貸倒引当金	△ 1,693,756	△ 0.0	△ 1,992,268	△ 0.0	298,512	85.0
(4) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 貯蔵品	5,562,287	0.1	5,569,944	0.1	△ 7,657	99.9
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	6,125,780,624	100.0	6,182,408,153	100.0	△ 56,627,529	99.1

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	1,186,252,629	19.4	1,229,531,642	19.9	△ 43,279,013	96.5
(1) 企業債	1,186,252,629	19.4	1,229,531,642	19.9	△ 43,279,013	96.5
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,137,875,575	18.6	1,167,258,050	18.9	△ 29,382,475	97.5
ロ その他の企業債	48,377,054	0.8	62,273,592	1.0	△ 13,896,538	77.7
4. 流動負債	186,642,754	3.0	199,167,363	3.2	△ 12,524,609	93.7
(1) 企業債	150,279,013	2.5	145,794,346	2.4	4,484,667	103.1
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	128,782,475	2.1	129,581,842	2.1	△ 799,367	99.4
ロ その他の企業債	21,496,538	0.4	16,212,504	0.3	5,284,034	132.6
(2) 未払金	30,741,550	0.5	43,201,826	0.7	△ 12,460,276	71.2
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 引当金	5,406,031	0.1	4,629,062	0.1	776,969	116.8
(5) 預り金	216,160	0.0	5,542,129	0.1	△ 5,325,969	3.9
5. 繰延収益	1,808,967,671	29.5	1,829,369,567	29.6	△ 20,401,896	98.9
(1) 長期前受金	4,274,893,764	69.8	4,200,461,274	67.9	74,432,490	101.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,465,926,093	△ 40.3	△ 2,371,091,707	△ 38.4	△ 94,834,386	104.0
負 債 合 計	3,181,863,054	51.9	3,258,068,572	52.7	△ 76,205,518	97.7
6. 資本金	963,234,775	15.7	846,233,593	13.7	117,001,182	113.8
(1) 資本金	963,234,775	15.7	846,233,593	13.7	117,001,182	113.8
イ 固有資本金	789,988,119	12.9	789,988,119	12.8	0	100.0
ロ 組入資本金	131,049,175	2.1	45,866,175	0.7	85,183,000	285.7
ハ その他資本金	42,197,481	0.7	10,379,299	0.2	31,818,182	406.6
7. 剰余金	1,980,682,795	32.3	2,078,105,988	33.6	△ 97,423,193	95.3
(1) 資本剰余金	346,795,667	5.7	346,795,667	5.6	0	100.0
イ 補助金	23,850,693	0.4	23,850,693	0.4	0	100.0
ロ 受贈財産評価額	304,373,007	5.0	304,373,007	4.9	0	100.0
ハ 工事負担金	18,571,967	0.3	18,571,967	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,633,887,128	26.7	1,731,310,321	28.0	△ 97,423,193	94.4
イ 減債積立金	54,048,701	0.9	139,437,701	2.3	△ 85,389,000	38.8
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,579,838,427	25.8	1,591,872,620	25.7	△ 12,034,193	99.2
資 本 合 計	2,943,917,570	48.1	2,924,339,581	47.3	19,577,989	100.7
負 債 ・ 資 本 合 計	6,125,780,624	100.0	6,182,408,153	100.0	△ 56,627,529	99.1

【簡易水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。令和4年度から地方公営企業法を全部適用している。

令和5年度までに簡易水道水中ポンプの更新工事が完了し、本年度以降、当分の間、資本的支出はないと見込まれるものである。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額5,362千円に対し、決算額は5,186千円（執行率96.7%）で、主なものは、営業外収益の長期前受金戻入3,021千円（執行率100.0%）である。

収益的支出は、予算額5,362千円に対し、決算額は5,129千円（執行率95.7%）で、主なものは、減価償却費3,021千円（執行率100.0%）である。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

本年度における資本的収入及び支出はない。

（3）他会計からの補助金（予算第6条）

一般会計からの補助金は、1,377千円を受け入れている。

（4）債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は下記のとおりで、本年度支出額は、窓口業務等委託料858千円になっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
窓口業務等委託料	千円	-	-	令和6年度	千円	千円
	885				885	885
窓口業務等委託料	千円	-	-	令和7年度から 令和11年度まで	千円	千円
	4,094				4,094	4,094

3. 経営成績について（消費税を含む。資料第5表）

令和6年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

簡易水道事業収益 5,186,320 円

簡易水道事業費用 5,129,251 円

当年度純利益 57,069 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 788 千円で、前年度と比較し 20 千円減少している。この主な要因は給水戸数減に伴う給水収益が 20 千円減少したことによる。

営業費用は 5,129 千円で、前年度と比較し 123 千円増加している。この主な要因は漏水に伴うポンプ設備の動力費の増加により配水及び給水費が 123 千円増加したことによる。

差引 4,341 千円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 4,398 千円で、前年度と比較し 216 千円増加している。主な要因は他会計補助金が 216 千円増加したことによる。

また、営業外費用は前年度と同様 0 円で、差引 4,398 千円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益、特別損失ともに、前年度と同様 0 円である。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、簡易水道使用料における供給単価は 59.0 円で、前年度の 89.7 円より 30.7 円減少、給水原価は 157.9 円で前年度の 220.3 円より 62.4 円減少し、料金回収率は 37.4%となっている。1 m³あたりの販売損益（供給単価－給水原価）は 98.9 円の損失となっており、前年度の 130.6 円より 31.7 円減少している。

経営成績については、本年度も営業損失 4,341 千円を計上しており、損失額としては前年度と比較し 143 千円増加しているが、営業外損益にて利益を計上したことにより、57 千円の純利益となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率（101.1%）、経常収支比率（101.1%）は前年度より増加しているものの、営業収支比率（15.4%）は減少している。また、いずれの数値も簡易水道事業の全国平均（103.8%、103.0%、45.7%）を下回っているため、良好であるとは言えない。

4. 財政状態について（消費税を含む。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 106,129 千円で、前年度と比較し 2,934 千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 105,793 千円（資産総額の 99.7%）で、前年度と比較し 3,021 千円減少している。

流動資産は 336 千円（資産総額の 0.3%）で、前年度と比較し 87 千円増加している。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、本年度の固定負債は前年度と同様 0 円である。

流動負債は 270 千円で、前年度と比較し 30 千円増加している。

繰延収益は 102,186 千円で、前年度と比較し 3,021 千円減少している。

(3) 資本

本年度の資本総額は 3,672 千円で、前年度と比較し 57 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は前年度と同様 3,607 千円で、

その内容は固有資本金である。

剰余金は 66 千円で、前年度と比較し 57 千円増加している。その内容は、当年度未処分利益剰余金が増加したことによる。

(4) まとめ

財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率 (99.7%) は、簡易水道事業の全国平均 (62.4%) より高くなっている。また、数値が低い方がよいとされる固定資産対長期資本比率 (99.9%) は、簡易水道事業の全国平均の数値 (96.2%) を上回っているものの、目安となる 100% とほぼ同値である。

支払能力を示す流動比率 (124.3%) は、簡易水道事業の全国平均の数値 (178.9%) を大きく下回っているものの、目安となる 100% は超えているため、財政状態は比較的良好であると言える。

5. むすび

以上が、令和 6 年度朝倉市簡易水道事業会計の決算審査の概要である。

令和 4 年度より簡易水道事業に地方公営企業法が適用された。

業務実績においては前年度と比較し、給水人口、給水戸数、普及率が減少しており、損益状況を見ると、前述のとおり総収支比率、経常収支比率は前年度より増加しているものの、営業収支比率は減少しているため、良好な状態とは言えない。今後は人口の減少に伴い、給水人口の減少も想定される中、大幅な給水収益の増加は見込めず、経営状況は厳しいものとなっている。

前年度までに水中ポンプの更新工事を完了し、当分の間、大きな投資の必要はないと考えられるが、簡易水道事業会計は他会計補助金（一般会計からの繰入）に依存している部分が多く、今後も営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

令和 4 年 3 月に策定された経営戦略に基づき、また、公営企業会計導入により、収支の状況、資産等を把握することで、より健全な財政運営を行い、経営状態の改善や住民サービスの向上につながることを期待される。

(附) 決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度比		備 考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	49,752	50,311	50,767	△ 559	98.9	年度末現在
計画給水人口	人	200	200	200	0	100.0	
給水人口	人	72	79	79	△ 7	91.1	
普及率	%	0.1	0.2	0.2	△ 0.1	50.0	給水人口／行政区域内人口
		36.0	39.5	39.5	△ 3.5	91.1	給水人口／計画給水人口
給水戸数	戸	34	35	35	△ 1	97.1	
配水量	m ³	14,833	10,013	8,799	4,820	148.1	
1日平均配水量	m ³	40.6	27.4	24.1	13.2	148.2	
1日最大配水量	m ³	64.6	32.5	31.2	32.1	198.8	
1日配水能力	m ³	70	70	70	0	100.0	
施設利用率	%	58.0	39.1	34.4	18.9	148.3	1日平均配水量／1日配水能力 全国平均 53.7%
有収水量	m ³	13,350	9,012	7,919	4,338	148.1	
1日平均有収水量	m ³	37	25	22	12	148.0	
有収率	%	90.0	90.0	90.0	0.0	100.0	有収水量／配水量 全国平均71.5%
配水管延長	m	1,979	1,979	1,979	0	100.0	年度末現在 小数点以下四捨五入
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	59.0	89.7	102.1	△ 30.7	65.8	給水収益／有収水量 全国平均 164.84円
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	157.9	220.3	194.8	△ 62.4	71.7	経常費用-受託工事費-長期 前受金戻入／有収水量 全国平均 286.16円
料金回収率	%	37.4	40.7	52.4	△ 3.3	91.9	供給単価／給水原価 全国平均 57.6%

※備考欄全国平均は令和5年度地方公営企業年鑑参照（簡易水道事業）

第2表

経 営 分 析 表

(経 営 分 析 表 の 評 価 要 領)

分析項目		単位	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	評 価 要 領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.7	99.8	99.8	(88.8)	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	99.7	99.8	99.8	(74.4) 62.4	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.9	100.0	100.0	(92.9) 96.2	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	99.9	100.0	100.0	(119.3)	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	124.3	103.5	110.4	(250.5) 178.9	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	124.3	103.5	110.4	(237.2)	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.8	101.1	107.8	(211.6)	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.01	0.01	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.01	0.01	0.01	(0.11)	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	0.01	0.01	(0.10)	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.05	△ 0.01	0.10	(0.63)	投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.1	99.7	102.5	(105.1) 103.8	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.1	99.7	102.5	(106.0) 103.0	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	15.4	16.1	18.3	(97.4) 45.7	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。

※ イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

※ 全国平均欄の()書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業 (令和5年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

予算決算対前年度比較表(消費税を含む。)

(収益的収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業収益	5,362,000	100.0	5,635,000	100.0	△ 273,000	95.2	5,186,320	100.0	96.7	4,990,634	100.0	88.6	195,686	103.9
(1) 営業収益	809,000	15.1	809,000	14.4	0	100.0	788,287	15.2	97.4	808,500	16.2	99.9	△ 20,213	97.5
① 給水収益	808,000	15.1	808,000	14.3	0	100.0	788,287	15.2	97.6	808,500	16.2	100.1	△ 20,213	97.5
② その他の営業収益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
(2) 営業外収益	4,552,000	84.9	4,825,000	85.6	△ 273,000	94.3	4,398,033	84.8	96.6	4,182,134	83.8	86.7	215,899	105.2
① 他会計補助金	1,531,000	28.6	1,644,000	29.2	△ 113,000	93.1	1,377,000	26.6	89.9	1,161,101	23.3	70.6	215,899	118.6
② 長期前受金戻入	3,021,000	56.3	3,181,000	56.5	△ 160,000	95.0	3,021,033	58.3	100.0	3,021,033	60.5	95.0	0	100.0
(3) 特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業費用	5,362,000	100.0	5,635,000	100.0	△ 273,000	95.2	5,129,251	100.0	95.7	5,006,745	100.0	88.9	122,506	102.4
(1) 営業費用	5,197,000	96.9	5,334,000	94.7	△ 137,000	97.4	5,129,251	100.0	98.7	5,006,745	100.0	93.9	122,506	102.4
① 配水及び給水費	2,175,000	40.6	2,152,000	38.2	23,000	101.1	2,108,218	41.1	96.9	1,985,712	39.7	92.3	122,506	106.2
② 減価償却費	3,022,000	56.4	3,182,000	56.5	△ 160,000	95.0	3,021,033	58.9	100.0	3,021,033	60.3	94.9	0	100.0
(2) 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
① 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
② 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(3) 特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
(4) 予備費	164,000	3.1	300,000	5.3	△ 136,000	54.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の収入	0	-	6,787,000	100.0	△ 6,787,000	0.0	0	-	-	6,122,600	100.0	90.2	△ 6,122,600	0.0
(1) 企業債	0	-	0	0.0	0	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-
(2) 負担金	0	-	0	0.0	0	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-
① 工事負担金	0	-	0	0.0	0	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-
(3) 補助金	0	-	6,787,000	100.0	△ 6,787,000	0.0	0	-	-	6,122,600	100.0	90.2	△ 6,122,600	0.0
① 他会計補助金	0	-	6,787,000	100.0	△ 6,787,000	0.0	0	-	-	6,122,600	100.0	90.2	△ 6,122,600	0.0

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の支出	0	-	6,787,000	100.0	△ 6,787,000	0.0	0	-	-	6,122,600	100.0	90.2	△ 6,122,600	0.0
(1) 建設改良費	0	-	6,787,000	100.0	△ 6,787,000	0.0	0	-	-	6,122,600	100.0	90.2	△ 6,122,600	0.0
① 建設改良工事費	0	-	6,787,000	100.0	△ 6,787,000	0.0	0	-	-	6,122,600	100.0	90.2	△ 6,122,600	0.0
(2) 企業債償還金	0	-	0	0.0	0	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-
(3) 予備費	0	-	0	0.0	0	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-

第4表

費用使途別比較表(消費税を含む。)

(単位:円・%)

区 分 科 目	人 件 費					物 件 費				
	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費					2,108,218	100.0	1,985,712	100.0	106.2
	減価償却費									
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費									
	消費税及び地方消費税									
特別損失	過年度損益修正損									
	その他特別損失									
合 計		-	-	-	-	2,108,218	100.0	1,985,712	100.0	106.2

(単位:円・%)

区 分 科 目	その他の経費					合 計				
	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費					2,108,218	41.1	1,985,712	39.7	106.2
	減価償却費	3,021,033	100.0	3,021,033	100.0	3,021,033	58.9	3,021,033	60.3	100.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費									
	消費税及び地方消費税									
特別損失	過年度損益修正損									
	その他特別損失									
合 計		3,021,033	100.0	3,021,033	100.0	5,129,251	100.0	5,006,745	100.0	102.4

第5表

比較損益計算書(消費税を含む。)

(単位:円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	788,287	808,500	△ 20,213	97.5
(1) 給水収益	788,287	808,500	△ 20,213	97.5
(2) その他の営業収益	0	0	0	-
2. 営業費用 b	5,129,251	5,006,745	122,506	102.4
(1) 配水及び給水費	2,108,218	1,985,712	122,506	106.2
(2) 減価償却費	3,021,033	3,021,033	0	100.0
営業損益 A=a-b	△ 4,340,964	△ 4,198,245	△ 142,719	103.4
3. 営業外収益 c	4,398,033	4,182,134	215,899	105.2
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 他会計補助金	1,377,000	1,161,101	215,899	118.6
(3) 長期前受金戻入	3,021,033	3,021,033	0	100.0
4. 営業外費用 d	0	0	0	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
(2) 雑支出	0	0	0	-
経常損益 B=A+c-d	57,069	△ 16,111	73,180	△ 354.2
5. 特別利益 e	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6. 特別損失 f	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純損益 B+e-f	57,069	△ 16,111	73,180	△ 354.2
総収益 a+c+e	5,186,320	4,990,634	195,686	103.9
総費用 b+d+f	5,129,251	5,006,745	122,506	102.4

第6表

比較貸借対照表(消費税を含む。)

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	105,792,766	99.7	108,813,799	99.8	△ 3,021,033	97.2
(1) 有形固定資産	105,792,766	99.7	108,813,799	99.8	△ 3,021,033	97.2
イ 土地	3,606,580	3.4	3,606,580	3.3	0	100.0
ロ 構築物	93,958,998	88.5	96,838,165	88.8	△ 2,879,167	97.0
ハ 機械及び装置	8,227,188	7.8	8,369,054	7.7	△ 141,866	98.3
ニ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-
ホ 工具、器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	-
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動資産	335,816	0.3	248,867	0.2	86,949	134.9
(1) 現金預金	331,966	0.3	243,092	0.2	88,874	136.6
(2) 未収金	3,850	0.0	5,775	0.0	△ 1,925	66.7
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	106,128,582	100.0	109,062,666	100.0	△ 2,934,084	97.3

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
4. 流動負債	270,241	0.3	240,361	0.2	29,880	112.4
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 未払金	270,241	0.3	240,361	0.2	29,880	112.4
(3) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 預り金	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 繰延収益	102,186,186	96.3	105,207,219	96.5	△ 3,021,033	97.1
(1) 長期前受金	111,107,419	104.7	111,107,419	101.9	0	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,921,233	△ 8.4	△ 5,900,200	△ 5.4	△ 3,021,033	151.2
負 債 合 計	102,456,427	96.5	105,447,580	96.7	△ 2,991,153	97.2
6. 資本金	3,606,580	3.4	3,606,580	3.3	0	100.0
(1) 資本金	3,606,580	3.4	3,606,580	3.3	0	100.0
イ 固有資本金	3,606,580	3.4	3,606,580	3.3	0	100.0
ロ 組入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
7. 剰余金	65,575	0.1	8,506	0.0	57,069	770.9
(1) 利益剰余金	65,575	0.1	8,506	0.0	57,069	770.9
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	65,575	0.1	8,506	0.0	57,069	770.9
資 本 合 計	3,672,155	3.5	3,615,086	3.3	57,069	101.6
負 債 ・ 資 本 合 計	106,128,582	100.0	109,062,666	100.0	△ 2,934,084	97.3

【工業用水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の給水量は1,093,370 m³で、前年度に比べ、17,722 m³の増加となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収している。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額171,022千円に対し、決算額172,424千円（執行率100.8%）で、前年度と比較し1,221千円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が927千円、給水収益が363千円、それぞれ減少したことによる。

収益的支出は、予算額142,280千円に対し、決算額136,876千円（執行率96.2%）で、前年度と比較し62,062千円減少している。この主な要因は、過年度損益修正損が58,397千円皆減、配水及び給水費が4,020千円減少したことによる。過年度損益修正損については、前年度は、減価償却費において耐用年数が過ぎている有形固定資産の計算方法、並びに長期前受金について長期前受金収益化の方法にそれぞれ齟齬があり、その修正損が計上されていたことによる。また、配水及び給水費については、前年度は夫婦石沈砂池汚泥収集運搬処分委託が行われていたことによる。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、前年度と同じ予算・決算額ともに0円である。

支出は、予算額26,861千円に対し、決算額は24,758千円（執行率92.2%）で、前年度と比較し32千円増加している。この要因は、企業債償還金が増加したことによる。

決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,758千円は、減債積立金で補填されている。

この結果、当年度末の補填財源に充てられる内部留保資金残高は1,127,861千円で、前年度から61,428千円増加している。

（3）流用禁止の経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費27,102千円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実認められなかった。

（4）他会計からの補助金（予算第7条）

一般会計からの補助金は、520千円を受け入れている。

（5）たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産購入限度額1,000千円に対し、本年度の購入はない。

（6）債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は次のとおりで、本年度の支払額は228千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算シ ステム更新 事業	千円 1,303	令和3年度から 令和5年度まで	千円 753	令和6年度から 令和7年度まで	千円 550	千円 550

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和6年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

工業用水道事業収益 160,378,584 円

工業用水道事業費用 124,830,696 円

当年度純利益 35,547,888 円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

（1）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 120,450 千円で、前年度と比較し 330 千円減少している。この要因は、年間給水日数が 1 日減ったことにより給水収益が減少したことによる。給水収益はキリンビール株式会社の水道使用料であり、水道使用料は契約給水量の日量 15,000 m³、年間（365 日）5,475,000 m³ に基本料金（1 m³ 当り 22 円）を乗じた額 120,450 千円が収納されている。

営業費用は 121,905 千円で、前年度と比較し 3,515 千円減少している。この主な要因は、前年度実施した女男石沈砂池汚泥収集運搬処分委託費の皆減等により物件費が 4,682 千円減少したことによる。

差引 1,455 千円の営業損失となっている。

（2）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 39,929 千円で、前年度と比較し 803 千円減少している。この主な要因は、減価償却による費用化にあわせて収益化する長期前受金戻入が 927 千円減少したことによる。

営業外費用は、2,926 千円で、前年度と比較し 117 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 117 千円減少したことによる。

差引 37,003 千円の利益となっている。

（3）特別利益と特別損失

特別利益は 0 円で、前年度と比較し 55 千円減少している。

特別損失は 0 円で、前年度と比較し 58,397 千円で減少している。これは、前ページ記載の理由により、前年度において過年度損益修正損が生じていたことによる。

差引 0 円となっている。

（4）まとめ

業務実績については、資料第1表「業務実績表」で示すとおり、給水量は 1,093,370 m³で前年度と比較し 17,722 m³増加した。供給単価は 110.2 円で前年度と比較し 2.1 円減少、給水原価は 83.0 円で前年度より 3.9 円減少し、料金回収率は 132.7%となっている。

経営成績については、純損益が前年度と比較し 60,841 千円増加し 35,548 千円の純利益となった。この主な要因は、前ページに記載のとおり前年度において、減価償却費や長期前受

金の修正により多額の特別損失が発生していたためである。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、経常収支比率（128.5%）は、前年度（125.7%）より2.8ポイント増加（改善）し、全国平均（112.3%）を大きく上回っており、良好と言える。

営業収支比率（98.8%）は、前年度（96.3%）より2.5ポイント増加（改善）しているものの、全国平均（101.8%）を下回っている。

4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は2,678,121千円で、前年度と比較し22,599千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

（1）資産

資産は固定資産及び流動資産により構成され、固定資産は2,397,510千円（資産総額の89.5%）で、前年度と比較し59,929千円減少している。

この主な要因は、構築物が40,717千円、ダム使用权18,949千円、ソフトウェア246千円、機械及び装置17千円、それぞれ減価償却により減少したことによる。

流動資産は280,610千円（資産総額の10.5%）で、前年度と比較し37,330千円増加している。この主な要因は、未収金が440千円減少したものの、現金預金が37,770千円増加したことによる。

（2）負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は593,089千円で前年度と比較し25,161千円減少している。この主な要因は、工業用水道導水管更新工事に伴う企業債が24,789千円減少したことによる。

流動負債は30,756千円で、前年度と比較し1,063千円増加している。この主な要因は、未払金が982千円増加したことによる。

繰延収益は962,173千円で、前年度と比較し34,049千円減少している。

（3）資本

資本は1,092,102千円で、前年度と比較し35,548千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は124,717千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は967,385千円で、前年度と比較し35,548千円増加している。この要因は、減債積立金が24,758千円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が60,305千円増加したことによる。

（4）まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率（76.7%）は、前年度（76.0%）よりやや増加し、全国平均（74.3%）よりも上回っている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率（89.5%）及び固定資産対長期資本比率（90.6%）は、前年度（91.0%、92.0%）よりやや低下しているものの、全国平均（80.7%、83.9%）を大きく上回っている。

支払能力を示す流動比率（912.4%）は、前年度（819.3%）より大幅に増加しており、一般的な安全性の目安200%を超え、全国平均（501.5%）からみても短期支払能力は充分である。

5. むすび

以上が、令和6年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

供給先であるキリンビール株式会社に対し、協定に基づき工業用水の安定供給が行われた。

経営成績では、35,548千円の純利益を計上し、減価償却費等の修正による特別損失の影響が無かった令和4年度と比較して11,172千円増加している。また、財政状態においても利益剰余金が令和4年度に比較し10,255増加しており、良好な経営が維持されている。

工業用水道事業においては、令和2年度に工業用水道導水管布設工事が完了し、その翌年度に不要になった施設（水管橋等）の撤去工事が終了している。今後も引き続き経営の効率化を一層進め、健全経営の維持に努められるよう望むものである。

(附) 決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比		備 考
				増減	比率 %	
給水量	m ³	1,093,370	1,075,648	17,722	101.6	
導配水管延長	m	8,003	8,003	0	100.0	
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	110.2	112.3	△ 2.1	98.1	給水収益/給水量
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	83.0	86.9	△ 3.9	95.5	經常費用-受託工事費-長期前受金戻入/有収水量
職員数	人	3	3	0	100.0	

第2表

経 営 分 析 表 (経営分析表の評価要領)

分析項目		単位	算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	全国平均 (令和5年度)	評 価 要 領
資産 構 成 ・ 安 全 性 に 関 す る 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.5	91.0	74.0	(72.6) 80.7	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.7	76.0	75.3	(78.0) 74.3	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産 対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	90.6	92.0	74.9	(74.6) 83.9	固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	912.4	819.3	2,106.1	(1,022.1) 501.5	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
経 済 性 ・ 収 益 性 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	128.5	86.5	118.8	(107.1) 116.6	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	128.5	125.7	118.756	(123.5) 112.3	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	98.8	96.3	95.1	(109.4) 101.8	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	95.7	99.3	83.0	(90.0) 58.3	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
	職員給与と費 対 料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	20.8	19.8	27.4	(10.4) 10.1	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

※ イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
ロ 総資本＝負債・資本合計
ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
※ 全国平均の()書は市が経営主体となっているもの(令和5年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

予算決算対前年度比較表(消費税を含む。)

(収益的収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	171,022,000	100.0	171,115,000	100.0	△ 93,000	99.9	172,423,526	100.0	100.8	173,644,336	100.0	101.5	△ 1,220,810	99.3
(1) 営業収益	132,495,000	77.5	132,858,000	77.6	△ 363,000	99.7	132,495,000	76.8	100.0	132,858,000	76.5	100.0	△ 363,000	99.7
① 給水収益	132,495,000	77.5	132,858,000	77.6	△ 363,000	99.7	132,495,000	76.8	100.0	132,858,000	76.5	100.0	△ 363,000	99.7
② その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(2) 営業外収益	38,527,000	22.5	38,257,000	22.4	270,000	100.7	39,928,526	23.2	103.6	40,731,026	23.5	106.5	△ 802,500	98.0
① 受取利息及び配当金	4,500,000	2.6	4,500,000	2.6	0	100.0	5,315,000	3.1	118.1	5,315,000	3.1	118.1	0	100.0
② 他会計補助金	420,000	0.2	120,000	0.1	300,000	350.0	520,000	0.3	123.8	440,000	0.3	366.7	80,000	118.2
③ 長期前受金戻入	33,607,000	19.7	33,637,000	19.7	△ 30,000	99.9	34,049,047	19.7	101.3	34,976,026	20.1	104.0	△ 926,979	97.3
④ 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
⑤ 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-	44,479	0.0	-	0	0.0	-	44,479	-
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	55,310	0.0	-	△ 55,310	0.0
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	200	0.0	-	△ 200	0.0
② その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	55,110	0.0	-	△ 55,110	0.0

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	142,280,000	100.0	143,647,000	100.0	△ 1,367,000	99.0	136,875,638	100.0	96.2	198,937,583	100.0	138.5	△ 62,061,945	68.8
(1) 営業費用	127,794,000	89.8	131,227,000	91.4	△ 3,433,000	97.4	125,144,011	91.4	97.9	129,106,527	64.9	98.4	△ 3,962,516	96.9
① 配水及び給水費	67,865,000	47.7	71,355,000	49.7	△ 3,490,000	95.1	65,215,224	47.6	96.1	69,235,074	34.8	97.0	△ 4,019,850	94.2
② 減価償却費	59,929,000	42.1	59,872,000	41.7	57,000	100.1	59,928,787	43.8	100.0	59,871,453	30.1	100.0	57,334	100.1
(2) 営業外費用	11,885,000	8.4	11,435,000	8.0	450,000	103.9	11,731,627	8.6	98.7	11,434,549	5.7	100.0	297,078	102.6
① 支払利息及び企業債取扱諸費	3,079,000	2.2	3,043,000	2.1	36,000	101.2	2,925,627	2.1	95.0	3,042,649	1.5	100.0	△ 117,022	96.2
② 消費税及び地方消費税	8,806,000	6.2	8,392,000	5.8	414,000	104.9	8,806,000	6.4	100.0	8,391,900	4.2	100.0	414,100	104.9
(3) 特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	58,396,507	29.4	5,839,650.70	△ 58,396,507	0.0
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	58,396,507	29.4	5,839,650.70	△ 58,396,507	0.0
(4) 予備費	2,600,000	1.8	984,000	0.7	1,616,000	264.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 予備費	2,600,000	1.8	984,000	0.7	1,616,000	264.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

《税込み》

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の収入	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
(1) 企業債	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
① 企業債	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
(2) 負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
① 工事負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
② 他会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の支出	26,861,000	100.0	25,726,000	100.0	1,135,000	104.4	24,757,517	100.0	92.2	24,725,886	100.0	96.1	31,631	100.1
(1) 建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
① 建設改良工事費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
② 固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(2) 企業債償還金	25,861,000	96.3	24,726,000	96.1	1,135,000	104.6	24,757,517	100.0	95.7	24,725,886	100.0	100.0	31,631	100.1
① 企業債償還元金	25,861,000	96.3	24,726,000	96.1	1,135,000	104.6	24,757,517	100.0	95.7	24,725,886	100.0	100.0	31,631	100.1
(3) 予備費	1,000,000	3.7	1,000,000	3.9	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 予備費	1,000,000	3.7	1,000,000	3.9	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

区 分 科 目		人 件 費				物 件 費					
		令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費	25,034,209	100.0	23,924,866	100.0	104.6	36,942,073	100.0	41,624,168	100.0	88.8
	減価償却費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸										
	雑支出										
特別損失	過年度損益修正損										
合 計		25,034,209	100.0	23,924,866	100.0	104.6	36,942,073	100.0	41,624,168	100.0	88.8

(単位:円・%)

区 分 科 目		その他の経費				合 計					
		令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費						61,976,282	49.6	65,549,034	35.1	94.5
	減価償却費	59,928,787	95.3	59,871,453	49.4	100.1	59,928,787	48.0	59,871,453	32.0	100.1
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸	2,925,627	4.7	3,042,649	2.5	96.2	2,925,627	2.3	3,042,649	1.6	96.2
	雑支出	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	58,396,507	48.1	0.0	0	0.0	58,396,507	31.3	0.0
合 計		62,854,414	100.0	121,310,609	100.0	51.8	124,830,696	100.0	186,859,643	100.0	66.8

第5表

比較損益計算書(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	120,450,000	120,780,000	△ 330,000	99.7
(1) 給水収益	120,450,000	120,780,000	△ 330,000	99.7
(2) その他営業収益	0	0	0	-
2. 営業費用 b	121,905,069	125,420,487	△ 3,515,418	97.2
(1) 配水及び給水費	61,976,282	65,549,034	△ 3,572,752	94.5
(2) 減価償却費	59,928,787	59,871,453	57,334	100.1
営業損益 A=a-b	△ 1,455,069	△ 4,640,487	3,185,418	31.4
3. 営業外収益 c	39,928,584	40,731,086	△ 802,502	98.0
(1) 受入利息及び配当金	5,315,000	5,315,000	0	100.0
(2) 他会計補助金	520,000	440,000	80,000	118.2
(3) 長期前受金戻入	34,049,047	34,976,026	△ 926,979	97.3
(4) 雑収益	44,537	60	44,477	74,228.3
4. 営業外費用 d	2,925,627	3,042,649	△ 117,022	96.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,925,627	3,042,649	△ 117,022	96.2
(2) 雑支出	0	0	0	-
経常損益 B=A+c-d	35,547,888	33,047,950	2,499,938	107.6
5. 特別利益 e	0	55,310	△ 55,310	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	200	△ 200	0.0
(2) その他特別利益	0	55,110	△ 55,110	0.0
6. 特別損失 f	0	58,396,507	△ 58,396,507	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	58,396,507	△ 58,396,507	0.0
当年度純損益 B+e-f	35,547,888	△ 25,293,247	60,841,135	△ 140.5
総収益 a+c+e	160,378,584	161,566,396	△ 1,187,812	99.3
総費用 b+d+f	124,830,696	186,859,643	△ 62,028,947	66.8

第6表

《税抜き》

比較貸借対照表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	2,397,510,144	89.5	2,457,438,931	91.0	△ 59,928,787	97.6
(1) 有形固定資産	1,604,345,466	59.9	1,645,079,362	60.9	△ 40,733,896	97.5
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ 構築物	1,599,621,444	59.7	1,640,338,114	60.7	△ 40,716,670	97.5
ハ 機械及び装置	2,832,298	0.1	2,849,524	0.1	△ 17,226	99.4
ニ 車両運搬具	84,889	0.0	84,889	0.0	0	100.0
ホ 工具、器具及び備品	132,950	0.0	132,950	0.0	0	100.0
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	293,164,678	10.9	312,359,569	11.6	△ 19,194,891	93.9
イ 地上権	123,440	0.0	123,440	0.0	0	100.0
ロ ダム使用权	292,304,330	10.9	311,253,585	11.5	△ 18,949,255	93.9
ハ ソフトウェア	736,908	0.0	982,544	0.0	△ 245,636	75.0
(3) 投資その他の資産	500,000,000	18.7	500,000,000	18.5	0	100.0
イ 投資有価証券	500,000,000	18.7	500,000,000	18.5	0	100.0
2. 流動資産	280,610,444	10.5	243,280,782	9.0	37,329,662	115.3
(1) 現金預金	269,357,444	10.1	231,587,782	8.6	37,769,662	116.3
(2) 未収金	11,253,000	0.4	11,693,000	0.4	△ 440,000	96.2
(3) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	2,678,120,588	100.0	2,700,719,713	100.0	△ 22,599,125	99.2

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	593,088,773	22.1	618,250,078	22.9	△ 25,161,305	95.9
(1) 企業債	574,675,702	21.5	599,465,007	22.2	△ 24,789,305	95.9
(2) 引当金	18,413,071	0.7	18,785,071	0.7	△ 372,000	98.0
4. 流動負債	30,756,331	1.1	29,692,992	1.1	1,063,339	103.6
(1) 企業債	24,789,305	0.9	24,757,517	0.9	31,788	100.1
(2) 未払金	3,307,344	0.1	2,325,495	0.1	981,849	142.2
(3) 引当金	2,580,612	0.1	2,501,270	0.1	79,342	103.2
(4) 預り金	79,070	0.0	108,710	0.0	△ 29,640	72.7
5. 繰延収益	962,173,176	35.9	996,222,223	36.9	△ 34,049,047	96.6
(1) 長期前受金	1,036,929,059	38.7	1,050,563,921	38.9	△ 13,634,862	98.7
(2)長期前受金収益化累計額	△ 74,755,883	△ 2.8	△ 54,341,698	△ 2.0	△ 20,414,185	137.6
負 債 合 計	1,586,018,280	59.2	1,644,165,293	60.9	△ 58,147,013	96.5
6. 資本金	124,717,436	4.7	124,717,436	4.6	0	100.0
(1) 資本金	124,717,436	4.7	124,717,436	4.6	0	100.0
イ 固有資本金	36,457,436	1.4	36,457,436	1.3	0	100.0
ロ 組入資本金	88,260,000	3.3	88,260,000	3.3	0	100.0
7. 剰余金	967,384,872	36.1	931,836,984	34.5	35,547,888	103.8
(1) 利益剰余金	967,384,872	36.1	931,836,984	34.5	35,547,888	103.8
イ 減債積立金	111,233,422	4.2	135,990,939	5.0	△ 24,757,517	81.8
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	856,151,450	32.0	795,846,045	29.5	60,305,405	107.6
資 本 合 計	1,092,102,308	40.8	1,056,554,420	39.1	35,547,888	103.4
負 債・資 本 合 計	2,678,120,588	100.0	2,700,719,713	100.0	△ 22,599,125	99.2

【下水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事は、下水道事業計画に基づき、立石処理分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）及び甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事（特定地域生活排水処理事業）等が実施され、下水道接続促進に向けた整備区域の拡大が図られている。

改良工事は、ストックマネジメント計画に基づく朝倉中央浄化センターの更新工事（特定環境保全公共下水道事業）、浄化センター機械設備・電気設備更新工事やマンホールポンプ更新工事（農業集落排水事業）、雨水幹線改良工事等が実施され、下水道処理施設や雨水処理の機能強化対策が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 2,416,753 千円に対し、決算額は 2,454,741 千円（執行率 101.6%）で、主なものは、他会計補助金 1,017,541 千円（執行率 99.3%）、下水道使用料収入 789,560 千円（執行率 98.9%）及び長期前受金戻入 576,424 千円（執行率 105.9%）である。

収益的支出は、予算額 2,191,515 千円に対し、決算額は 2,079,101 千円（執行率 94.9%）で、主なものは、減価償却費 1,054,227 千円（執行率 98.6%）、総係費 364,139 千円（執行率 89.2%）及び業務費 201,512 千円（執行率 99.5%）である。

なお、営業費用のうち次年度への繰越額 12,000 千円は、朝倉中央浄化センター耐震実施設計であり、国の補正予算の関係から年度内の竣工が困難となったため繰り越している。

また、不用額 100,414 千円の主な要因は、終末処理（福童浄化センター）への維持管理負担金の減少等により総係費が 43,879 千円減少したことや、前年度の工事の繰越等に伴う減価償却費 15,484 千円が減少したことによる。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 1,774,158 千円に対し、決算額は 1,631,868 千円（執行率 92.0%）で、主なものは、企業債 892,100 千円（執行率 87.1%）、補助金 664,098 千円（執行率 96.4%）である。

資本的支出は、予算額 2,629,216 千円に対し、決算額は 2,460,629 千円（執行率 93.6%）で、建設改良費 1,508,439 千円（執行率 89.9%）、企業債償還金 952,190 千円（執行率 100.0%）である。

なお、民間の開発工事の遅れや国の補正予算の関係から年度内竣工が困難となったため、馬田4号雨水幹線改良工事、甘木中央東処理分区（3）下水道工事、朝倉中央浄化センター他改築、マンホールポンプ更新工事、特環秋月（1）下水道工事、農業集落排水事業浄化センター更新工事、101,854 千円を繰り越している。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 828,761 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額及び当年度利益剰余金処分額をもって補填されている。

この結果、当年度末の補填財源に充てられる留保資金残高は 488,462 千円で、前年度から

36,010 千円増加している。

(3) 流用禁止の経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 117,358 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計からの補助金は、1,187,599 千円を受け入れている。

(5) 債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は下記のとおりで、本年度支出額は、土木システム更新事業 502 千円、朝倉中央浄化センター更新工事 43,200 千円、朝倉中央浄化センター更新工事②84,400 千円、上下水道料金システム導入費 18,865 千円、窓口業務等委託料 39,996 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金	自己資金
土木積算システム更新事業	千円 2,607	令和4年度から 令和5年度まで	千円 1,506	令和6年度から 令和7年度まで	千円 1,101	千円	千円 1,101	千円	千円
令和5年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年 利率5%を 上限とす る）の2 分の1相 当額	令和5年度	限度額 に同じ	令和6年度から 令和11年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
令和6年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年 利率5%を 上限とす る）の2 分の1相 当額	—	—	令和6年度から 令和12年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
朝倉中央浄化センター更新工事	千円 312,000	令和5年度	千円 182,000	令和6年度	千円 130,000	千円 54,500	千円 75,500	千円	千円
朝倉中央浄化センター更新工事②	千円 93,600	—	—	令和6年度	千円 93,600	千円 49,835	千円 43,700	千円 65	千円

上下水道料金システム導入費	千円 29,480	—	—	令和6年度	千円 29,480	千円	千円	千円 29,480	千円
窓口業務等委託料	千円 41,250	—	—	令和6年度	千円 41,250	千円	千円	千円 41,250	千円
窓口業務等委託料	千円 190,839	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	千円 190,839	千円	千円	千円 190,839	千円

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和6年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

下水道事業収益 2,341,387,426 円

下水道事業費用 2,036,793,310 円

当年度純利益 304,594,116 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

（1）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は735,321千円で、前年度と比較し17,837千円増加している。この主な要因は、水洗化人口増に伴う下水道使用料収入が13,767千円増加したことによる。なお、総収益に占める営業収益の割合は31.4%である。

営業費用は1,823,510千円で、前年度と比較し4,345千円減少している。この主な要因は、施設の修繕等に伴う処理場費が17,396千円増加したものの、総係費が21,189千円、前年度朝倉中央浄化センターやマンホールポンプ場の施設更新等により増加していた資産減耗費が18,291千円減少したことによる。

差引1,088,190千円の営業損失となっている。

（2）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は1,601,099千円で、前年度と比較し66,435千円増加している。この主な要因は、他会計補助金が57,375千円増加したことによる。

また、営業外費用は213,084千円で、前年度と比較し5,261千円増加している。この主な要因は、他会計補助金の増額に伴い、特定収入仮払消費税及び地方消費税が増加し、雑支出が8,633千円増加したことによる。

差引1,388,016千円の利益となっている。

（3）特別利益と特別損失

特別利益は4,967千円で、前年度と比較し17,308千円減少している。この主な要因は、福童浄化センターの維持管理負担金の返還金が減少したことによる。

特別損失は199千円で、前年度と比較し16,409千円減少している。この主な要因は、令和5年梅雨前線による大雨の被災等により増加していた、災害による損失が減少したことによる。

差引4,768千円の利益となっている。

また、徴収不能となった下水道使用料を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は下水道使用料580千円で、前年度の827千円と比較し247千円の減少、下水道負担金は160千円で、

前年度欠損処分がなく 160 千円増加している。

(4) まとめ

業務実績については、資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、水洗化人口は 30,952 人で前年度と比較し 507 人増加し、普及率も 74.9%と前年度と比較し 1.3 ポイント増加した。年間処理水量は 37,230 m³減少し、年間有収水量も 119,492 m³減少した。

下水道使用料収入における使用料単価は 209.2 円で前年度の 198.3 円より 10.9 円増加、汚水処理原価は 252.1 円で前年度の 237.4 円より 14.7 円増加している。1 m³あたりの処理損益（使用料単価－汚水処理原価）は 42.9 円の損失となっており、前年度の 39.1 円の損失から 3.8 円増加しており、事業別にみてもほとんどの事業において、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

経営成績については、本年度も営業損失 1,088,190 千円を計上しており、損失額としては前年度と比較し 22,182 千円減少している。営業外損益、特別損益にて利益を計上したことにより、304,594 千円の純利益となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率（115.0%）及び経常収支比率（114.7%）は、全国平均（105.1%、105.1%）をいずれも上回っており、比較的良好であると言える。

営業収支比率（40.3%）は、全国平均（64.6%）を大きく下回っている。合併前に整備された多数の施設を保有していることにより、施設の維持管理が非効率となり費用がかかりすぎていることが大きな原因である。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 34,562,803 千円で、前年度と比較し 328,538 千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 33,778,476 千円（資産総額の 97.7%）で、前年度と比較し 332,063 千円増加している。この主な要因は、建設仮勘定が 26,818 千円、減価償却に伴って施設利用権が 56,275 千円減少したものの、農業集落排水事業における機能強化対策として各処理場等の設備更新が進められ、機械及び装置が 387,668 千円増加したことによる。

流動資産は 784,326 千円（資産総額の 2.3%）で、前年度と比較し 3,525 千円減少している。この主な要因は、前払金が 4,400 千円増加したものの、未収金が 9,336 千円減少したことによる。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 12,911,866 千円で、前年度と比較し 52,121 千円減少している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 47,654 千円減少したことによる。

流動負債は 1,289,834 千円で、前年度と比較し 42,869 千円減少している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 7,970 千円、未払金が 36,012 千円減少したことによる。

本年度は、総額として、企業債 952,190 千円が償還されている。

繰延収益は 16,858,083 千円で、前年度と比較し 118,753 千円増加している。これは、建設工事の財源として充てた国県補助金等が長期前受金として計上されたことによる。

(3) 資本

本年度の資本総額は 3,503,020 千円で、前年度と比較し 304,774 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 2,175,063 千円で前年度と比較し 141,419 千円増加している。

剰余金は 1,327,957 千円で、前年度と比較し 163,355 千円増加している。この主な要因は、前年度と比較し純利益が増加したため当年度末処分利益剰余金が増加したことによる。

(4) まとめ

財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的安定性を示す指標のうち、数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率 (97.7%) 及び固定資産対長期資本比率 (101.5%) は全国平均 (96.5%, 101.0%) よりやや高い数値であり、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率 (58.9%) は全国平均 (66.2%) よりやや低い数値である。これらのことから、事業の長期的安定性については良好であるとは言えない。

固定比率 (165.9%) は全国平均 (145.7%) を上回っている。低いほうが望ましい数値だが、下水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、固定比率は高止まりしている。

支払能力を示す流動比率 (60.8%)、酸性試験比率 (60.5%)、現金比率 (46.9%) は前年度より増加しているが、いずれの数値も全国平均 (78.2%, 70.8%, 56.3%) を下回っており、短期支払能力が十分にあるとは言えない。

5. むすび

以上が、令和 6 年度朝倉市下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、下水道事業計画に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業において下水道管布設工事が行われた。未整備区域については、令和 10 年度までの整備完了を目指している。

集合処理区域以外の地域では、特定地域生活排水処理事業により合併処理浄化槽が設置されている。

今後も、経済性、水質環境保全及び地域特性を考慮し、効率的かつ適正に計画的な整備や改築を行っていただきたい。

また、特定環境保全公共下水道事業においては、ストックマネジメント計画に基づいて朝倉中央浄化センターの更新工事が行われ、農業集落排水事業においては、最適化整備構想に基づき各浄化センター及びマンホールポンプの機能強化対策が行われた。さらに雨水幹線の改良工事も行われ、雨水処理の機能強化が行われている。

業務実績においては、特に公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における下水道布設工事に伴い、下水道事業全体の水洗化人口及び水洗化率は増加しているが、双方の事業共に水洗化率は未だ低い。整備途中の事業ではあるものの、処理区域内の市民へ早期の接続を促し、水洗化人口の増加、ひいては確実な収益の増加へ繋げていただきたい。

費用については、特に固定資産の減価償却、企業債償還に伴う支払利息、合併処理浄化槽の管理に伴う業務費に要した。

下水道事業会計においては、現在も処理区域拡大や施設の更新などの建設改良工事を進めている。今後も各事業において固定資産の増加、企業債の借入が見込まれ、それらに伴った減価償却費や支払利息などの費用増加が見込まれる。更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

経営内容においては、貸借対照表を分析すると、前述のとおり支払能力を示す比率（流動比率・酸性試験比率・現金比率）は改善傾向にあるものの、依然として低く、全国平均より大きく下回っており、短期支払能力に問題があると考えられる。引き続き、当該比率の向上・改善を図っていただきたい。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、持続的・安定的な運営を行うために、公共下水道及び合併処理浄化槽の推進による収入の確保やストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新を行いつつ施設の適切な維持管理など経営の効率化に努め、市民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比		備 考
		A	B		増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	49,752	50,311	50,767	△ 559	98.9	年度末現在
処理区域内人口	人	37,277	37,045	36,287	232	100.6	
水洗化人口	人	30,952	30,445	29,685	507	101.7	
普及率	%	74.9	73.6	71.5	1.3	101.8	処理区域内人口／行政区域内人口
水洗化率	%	83.0	82.2	81.8	0.8	101.0	水洗化人口／処理区域内人口
年間処理水量	m ³	4,087,101	4,124,331	4,056,749	△ 37,230	99.1	
平均処理水量	m ³	11,860	12,829	11,992	△ 969	92.4	
年間有収水量	m ³	3,430,809	3,550,301	3,456,970	△ 119,492	96.6	
職員数	人	17	18	18	△ 1	94.4	
使用料単価	円	209.2	198.3	198.2	10.9	105.5	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	円	252.1	237.4	240.4	14.7	106.2	

※水洗化人口は特定地域生活排水処理事業を除く

※汚水処理原価 (汚水処理に係る維持管理費／年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費／年間有収水量)

第2表

経 営 分 析 表

(経 営 分 析 表 の 評 価 要 領)

分析項目		単位	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年 度)	評 価 要 領
資産及び資本構成比率	固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.7	97.7	98.0	96.5	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	58.9	58.2	57.8	66.2	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産 対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	101.5	101.7	101.9	101.0	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	165.9	167.8	169.7	145.7	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.8	59.1	51.2	78.2	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.5	59.1	50.8	70.8	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.9	45.3	38.1	56.3	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.02	0.02	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.04	0.04	0.04	0.06	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02	0.02	0.02	0.04	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.87	0.64	1.05	0.35	投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.0	110.8	118.7	105.1	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	114.7	110.6	117.5	105.1	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	40.3	39.3	39.2	64.6	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	199.3	200.3	191.7	133.3	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
	職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{職員数}}$	43,254.1	39,860.2	38,905.4	117,629	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

- ※ イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 ロ 総資本＝負債・資本合計
 ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ニ 平均＝(期首＋期末)÷2
 ※ 全国平均は「令和5年度地方公営企業年鑑」を参照

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表(消費税を含む。)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 下水道事業収益	2,416,753,000	100.0	2,392,248,000	100.0	24,505,000	101.0	2,454,740,707	100.0	101.6	2,395,120,321	100.0	100.1	59,620,386	102.5
(1) 営業収益	813,927,000	33.7	789,204,000	33.0	24,723,000	103.1	807,117,470	32.9	99.2	787,903,605	32.9	99.8	19,213,865	102.4
① 下水道使用料収入	798,601,000	33.0	775,213,000	32.4	23,388,000	103.0	789,559,806	32.2	98.9	774,416,765	32.3	99.9	15,143,041	102.0
② 他会計負担金	13,739,000	0.6	13,298,000	0.6	441,000	103.3	15,594,000	0.6	113.5	12,347,000	0.5	92.8	3,247,000	126.3
③ その他の営業収益	1,587,000	0.1	693,000	0.0	894,000	229.0	1,963,664	0.1	123.7	1,139,840	0.0	164.5	823,824	172.3
(2) 営業外収益	1,602,825,000	66.3	1,602,043,000	67.0	782,000	100.0	1,642,160,810	66.9	102.5	1,582,714,043	66.1	98.8	59,446,767	103.8
① 受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 他会計補助金	1,025,003,000	42.4	980,779,000	41.0	44,224,000	104.5	1,017,541,000	41.5	99.3	960,166,000	40.1	97.9	57,375,000	106.0
③ 補助金	6,000,000	0.2	0	0.0	6,000,000	-		0.0	0.0		0.0	-	0	-
④ 長期前受金戻入	544,472,000	22.5	566,523,000	23.7	△ 22,051,000	96.1	576,423,535	23.5	105.9	570,306,873	23.8	100.7	6,116,662	101.1
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	27,132,000	1.1	54,523,000	2.3	△ 27,391,000	49.8	48,167,039	2.0	177.5	52,172,579	2.2	95.7	△ 4,005,540	92.3
⑥ 雑収益	218,000	0.0	218,000	0.0	0	100.0	29,236	0.0	13.4	68,591	0.0	31.5	△ 39,355	42.6
(3) 特別利益	1,000	0.0	1,001,000	0.0	△ 1,000,000	0.1	5,462,427	0.2	546,242.7	24,502,673	1.0	2,447.8	△ 19,040,246	22.3
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	5,841	0.0	-	0	0.0	-	5,841	-
② その他特別利益	1,000	0.0	1,001,000	0.0	△ 1,000,000	0.1	5,456,586	0.2	545,658.6	24,502,673	1.0	2,447.8	△ 19,046,087	22.3

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 下水道事業費用	2,191,515,000	100.0	2,196,358,000	100.0	△ 4,843,000	99.8	2,079,101,241	100.0	94.9	2,103,368,686	100.0	95.8	△ 24,267,445	98.8
(1) 営業費用	1,979,229,000	90.3	1,966,557,000	89.5	12,672,000	100.6	1,892,417,852	91.0	95.6	1,895,249,138	90.1	96.4	△ 2,831,286	99.9
① 管渠費	75,489,840	3.4	72,788,000	3.3	2,701,840	103.7	72,780,235	3.5	96.4	61,879,777	2.9	85.0	10,900,458	117.6
② ポンプ場費	2,220,000	0.1	2,163,000	0.1	57,000	102.6	1,637,707	0.1	73.8	1,729,114	0.1	79.9	△ 91,407	94.7
③ 処理場費	205,288,160	9.4	186,587,000	8.5	18,701,160	110.0	186,793,929	9.0	91.0	167,659,708	8.0	89.9	19,134,221	111.4
④ 業務費	202,440,000	9.2	199,108,000	9.1	3,332,000	101.7	201,512,223	9.7	99.5	199,104,987	9.5	100.0	2,407,236	101.2
⑤ 総係費	408,018,000	18.6	407,482,000	18.6	536,000	100.1	364,138,904	17.5	89.2	386,752,559	18.4	94.9	△ 22,613,655	94.2
⑥ 減価償却費	1,069,711,000	48.8	1,068,808,000	48.7	903,000	100.1	1,054,227,060	50.7	98.6	1,048,504,091	49.8	98.1	5,722,969	100.5
⑦ 資産減耗費	16,062,000	0.7	29,621,000	1.3	△ 13,559,000	54.2	11,327,794	0.5	70.5	29,618,902	1.4	100.0	△ 18,291,108	38.2
(2) 営業外費用	200,658,000	9.2	201,683,000	9.2	△ 1,025,000	99.5	186,420,599	9.0	92.9	189,831,433	9.0	94.1	△ 3,410,834	98.2
① 支払利息及び企業債取扱諸費	197,849,000	9.0	201,320,000	9.2	△ 3,471,000	98.3	186,279,673	9.0	94.2	189,651,633	9.0	94.2	△ 3,371,960	98.2
② 消費税及び地方消費税	2,809,000	0.1	363,000	0.0	2,446,000	773.8	140,926	0.0	5.0	179,800	0.0	49.5	△ 38,874	78.4
(3) 特別損失	1,697,000	0.1	18,640,000	0.8	△ 16,943,000	9.1	262,790	0.0	15.5	18,288,115	0.9	98.1	△ 18,025,325	1.4
① 災害による損失	1,548,000	0.1	18,487,000	0.8	△ 16,939,000	8.4	108,900	0.0	7.0	18,162,565	0.9	98.2	△ 18,053,665	0.6
② 過年度損益修正損	149,000	0.0	153,000	0.0	△ 4,000	97.4	153,890	0.0	103.3	125,550	0.0	82.1	28,340	122.6
(4) 予備費	9,931,000	0.5	9,478,000	0.4	453,000	104.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の収入	1,774,158,000	100.0	2,060,515,000	100.0	△ 286,357,000	86.1	1,631,868,100	100.0	92.0	1,676,625,064	100.0	81.4	△ 44,756,964	97.3
(1) 企業債	1,023,700,000	57.7	1,153,077,000	56.0	△ 129,377,000	88.8	892,100,000	54.7	87.1	900,877,000	53.7	78.1	△ 8,777,000	99.0
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(3) 負担金	61,273,000	3.5	90,353,000	4.4	△ 29,080,000	67.8	75,670,100	4.6	123.5	95,907,064	5.7	106.1	△ 20,236,964	78.9
(4) 補助金	689,185,000	38.8	817,085,000	39.7	△ 127,900,000	84.3	664,098,000	40.7	96.4	679,841,000	40.5	83.2	△ 15,743,000	97.7

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和6年度		令和5年度		対前年度比		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の支出	2,629,216,000	100.0	2,832,325,000	100.0	△ 203,109,000	92.8	2,460,629,070	100.0	93.6	2,409,534,203	100.0	85.1	51,094,867	102.1
(1) 建設改良費	1,677,023,000	63.8	1,874,636,000	66.2	△ 197,613,000	89.5	1,508,438,730	61.3	89.9	1,451,848,207	60.3	77.4	56,590,523	103.9
① 建設改良工事費	1,657,372,000	63.0	1,873,584,000	66.2	△ 216,212,000	88.5	1,489,108,185	60.5	89.8	1,451,681,887	60.2	77.5	37,426,298	102.6
② 固定資産購入費	19,651,000	0.7	1,052,000	0.0	18,599,000	1,868.0	19,330,545	0.8	98.4	166,320	0.0	15.8	19,164,225	11,622.5
(2) 企業債償還金	952,193,000	36.2	957,689,000	33.8	△ 5,496,000	99.4	952,190,340	38.7	100.0	957,685,996	39.7	100.0	△ 5,495,656	99.4
① 企業債償還元金	952,193,000	36.2	957,689,000	33.8	△ 5,496,000	99.4	952,190,340	38.7	100.0	957,685,996	39.7	100.0	△ 5,495,656	99.4

第4表

費用使途別比較表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

区 分 科 目		人 件 費					物 件 費				
		令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	管渠費										
	ポンプ場費										
	処理場費										
	業務費										
	総係費	37,848,439	100.0	46,441,216	100.0	81.5	298,220,344	100.0	310,817,026	100.0	95.9
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費										
	雑支出										
特別損失	災害による損失										
	過年度損益修正損										
合 計		37,848,439	100.0	46,441,216	100.0	81.5	298,220,344	100.0	310,817,026	100.0	95.9

(単位:円・%)

区 分 科 目		その他の経費					合 計				
		令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率	令和6年度		令和5年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	管渠費	66,196,351	3.9	56,284,206	3.3	117.6	66,196,351	3.3	56,284,206	2.7	117.6
	ポンプ場費	1,489,021	0.1	1,572,117	0.1	94.7	1,489,021	0.1	1,572,117	0.1	94.7
	処理場費	169,853,535	10.0	152,457,853	9.0	111.4	169,853,535	8.3	152,457,853	7.4	111.4
	業務費	184,347,820	10.8	182,159,963	10.7	101.2	184,347,820	9.1	182,159,963	8.9	101.2
	総係費						336,068,783	16.5	357,258,242	17.4	94.1
	減価償却費	1,054,227,060	62.0	1,048,504,091	61.9	100.5	1,054,227,060	51.8	1,048,504,091	51.1	100.5
	資産減耗費	11,327,794	0.7	29,618,902	1.7	38.2	11,327,794	0.6	29,618,902	1.4	38.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	186,279,673	11.0	189,651,633	11.2	98.2	186,279,673	9.1	189,651,633	9.2	98.2
	雑支出	26,804,173	1.6	18,171,225	1.1	147.5	26,804,173	1.3	18,171,225	0.9	147.5
特別損失	災害による損失	99,000	0.0	16,546,528	1.0	0.6	99,000	0.0	16,546,528	0.8	0.6
	過年度損益修正損	100,100	0.0	61,300	0.0	163.3	100,100	0.0	61,300	0.0	163.3
合 計		1,700,724,527	100.0	1,695,027,818	100.0	100.3	2,036,793,310	100.0	2,052,286,060	100.0	99.2

第5表

比較損益計算書(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	735,320,548	717,483,209	17,837,339	102.5
(1) 下水道使用料収入	717,782,463	704,015,841	13,766,622	102.0
(2) 他会計負担金	15,594,000	12,347,000	3,247,000	126.3
(3) その他営業収益	1,944,085	1,120,368	823,717	173.5
2. 営業費用 b	1,823,510,364	1,827,855,374	△ 4,345,010	99.8
(1) 管渠費	66,196,351	56,284,206	9,912,145	117.6
(2) ポンプ場費	1,489,021	1,572,117	△ 83,096	94.7
(3) 処理場費	169,853,535	152,457,853	17,395,682	111.4
(4) 業務費	184,347,820	182,159,963	2,187,857	101.2
(5) 総係費	336,068,783	357,258,242	△ 21,189,459	94.1
(6) 減価償却費	1,054,227,060	1,048,504,091	5,722,969	100.5
(7) 資産減耗費	11,327,794	29,618,902	△ 18,291,108	38.2
営業損益 A=a-b	△ 1,088,189,816	△ 1,110,372,165	22,182,349	98.0
3. 営業外収益 c	1,601,099,475	1,534,664,954	66,434,521	104.3
(1) 他会計補助金	1,017,541,000	960,166,000	57,375,000	106.0
(2) 長期前受金戻入	576,423,535	570,306,873	6,116,662	101.1
(3) 雑収益	7,134,940	4,192,081	2,942,859	170.2
4. 営業外費用 d	213,083,846	207,822,858	5,260,988	102.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,279,673	189,651,633	△ 3,371,960	98.2
(2) 雑支出	26,804,173	18,171,225	8,632,948	147.5
経常損益 B=A+c-d	299,825,813	216,469,931	83,355,882	138.5
5. 特別利益 e	4,967,403	22,275,158	△ 17,307,755	22.3
(1) 過年度損益修正益	5,310	0	5,310	-
(2) その他特別利益	4,962,093	22,275,158	△ 17,313,065	22.3
6. 特別損失 f	199,100	16,607,828	△ 16,408,728	1.2
(1) 災害による損失	99,000	16,546,528	△ 16,447,528	0.6
(2) 過年度損益修正損	100,100	61,300	38,800	163.3
当年度純損益 B+e-f	304,594,116	222,137,261	82,456,855	137.1
総収益 a+c+e	2,341,387,426	2,274,423,321	66,964,105	102.9
総費用 b+d+f	2,036,793,310	2,052,286,060	△ 15,492,750	99.2

第6表

比 較 貸 借 対 照 表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	33,778,476,457	97.7	33,446,413,951	97.7	332,062,506	101.0
(1) 有形固定資産	31,715,070,619	91.8	31,342,556,513	91.6	372,514,106	101.2
イ 土地	299,689,759	0.9	299,510,214	0.9	179,545	100.1
ロ 建物	440,766,251	1.3	422,508,958	1.2	18,257,293	104.3
ハ 構築物	27,404,011,226	79.3	27,410,949,199	80.1	△ 6,937,973	100.0
ニ 機械及び装置	3,535,811,366	10.2	3,148,143,465	9.2	387,667,901	112.3
ホ 車両運搬具	56,060	0.0	56,060	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,343,493	0.0	1,177,872	0.0	165,621	114.1
ト 建設仮勘定	33,392,464	0.1	60,210,745	0.2	△ 26,818,281	55.5
(2) 無形固定資産	2,062,425,838	6.0	2,102,877,438	6.1	△ 40,451,600	98.1
イ 施設利用権	2,041,297,292	5.9	2,097,572,710	6.1	△ 56,275,418	97.3
ロ ソフトウェア	21,128,546	0.1	5,304,728	0.0	15,823,818	398.3
(3) 投資その他の資産	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
2. 流動資産	784,326,449	2.3	787,851,045	2.3	△ 3,524,596	99.6
(1) 現金預金	604,406,744	1.7	603,691,583	1.8	715,161	100.1
(2) 未収金	189,103,180	0.5	198,439,475	0.6	△ 9,336,295	95.3
(3) 未収金貸倒引当金	△ 13,583,475	△ 0.0	△ 14,280,013	△ 0.0	696,538	95.1
(4) 前払金	4,400,000	0.0	0	0.0	4,400,000	-
資 産 合 計	34,562,802,906	100.0	34,234,264,996	100.0	328,537,910	101.0

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	12,911,865,608	37.4	12,963,986,139	37.9	△ 52,120,531	99.6
(1) 企業債	12,911,865,608	37.4	12,963,986,139	37.9	△ 52,120,531	99.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,886,732,286	37.3	12,934,386,153	37.8	△ 47,653,867	99.6
ロ その他の企業債	25,133,322	0.1	29,599,986	0.1	△ 4,466,664	84.9
4. 流動負債	1,289,834,246	3.7	1,332,702,781	3.9	△ 42,868,535	96.8
(1) 企業債	944,220,531	2.7	952,190,340	2.8	△ 7,969,809	99.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	939,753,867	2.7	947,723,676	2.8	△ 7,969,809	99.2
ロ その他の企業債	4,466,664	0.0	4,466,664	0.0	0	100.0
(2) 未払金	333,577,368	1.0	369,589,466	1.1	△ 36,012,098	90.3
(3) 引当金	11,523,531	0.0	9,629,295	0.0	1,894,236	119.7
イ 賞与引当金	11,523,531	0.0	9,629,295	0.0	1,894,236	119.7
(4) 預り金	512,816	0.0	1,293,680	0.0	△ 780,864	39.6
(5) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 繰延収益	16,858,083,334	48.8	16,739,330,019	48.9	118,753,315	100.7
(1) 長期前受金	21,202,518,475	61.3	20,555,674,802	60.0	646,843,673	103.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,344,435,141	△ 12.6	△ 3,816,344,783	△ 11.1	△ 528,090,358	113.8
負 債 合 計	31,059,783,188	89.9	31,036,018,939	90.7	23,764,249	100.1
6. 資本金	2,175,062,649	6.3	2,033,644,099	5.9	141,418,550	107.0
(1) 固有資本金	1,103,723,717	3.2	1,103,723,717	3.2	0	100.0
(2) 組入資本金	1,071,338,932	3.1	929,920,382	2.7	141,418,550	115.2
7. 剰余金	1,327,957,069	3.8	1,164,601,958	3.4	163,355,111	114.0
(1) 資本剰余金	596,662,958	1.7	596,483,413	1.7	179,545	100.0
イ 補助金	500,406,722	1.4	500,227,177	1.5	179,545	100.0
ロ 受贈財産評価額	96,256,236	0.3	96,256,236	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	731,294,111	2.1	568,118,545	1.7	163,175,566	128.7
イ 減債積立金	9,947,269	0.0	10,330,501	0.0	△ 383,232	96.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	721,346,842	2.1	557,788,044	1.6	163,558,798	129.3
資 本 合 計	3,503,019,718	10.1	3,198,246,057	9.3	304,773,661	109.5
負 債 ・ 資 本 合 計	34,562,802,906	100.0	34,234,264,996	100.0	328,537,910	101.0